

平成 30 年度（平成 29 年度分）

事務事業評価結果の報告

1. はじめに

市では、平成 12 年度（2000 年度）から事務事業評価を導入し、平成 21 年度（2009 年度）までの 10 年にわたり、毎年度、市の行う事務事業の評価を行ってきました。

このなかでの課題等を踏まえ、総合計画の政策・施策を評価する「政策評価」とあわせ、個別の事務事業を評価する「事務事業評価」から構成する新たな行政評価制度の構築を平成 23 年度に行いました。

また、予算等において使用していた事務事業の単位を見直し、市の実施するすべての事務事業を総合計画の施策体系のもとに、「事務事業 － 細事業」という形で再整理し、各種のマネジメントの共通単位として、計画、予算編成、執行、決算、評価を一連のフローにより実施するしくみを構築しました。

こうした新たな行政評価制度及びマネジメントのしくみのもと、平成 24 年度から事務事業評価を実施しています。

○事務事業評価制度とは

前年度に実施した事務事業を対象に、担当課において手段や資源配分等の観点から事務事業をふりかえり、その後の業務に反映していくしくみです。

※施策 第3次豊中市総合計画後期基本計画に示す施策をいいます。

※事務事業 細事業のうち、同様の目的の細事業をまとめた単位をいいます。

※細事業 施策の「めざすべきすがた」を達成するための具体的な手段を示す単位をいいます。

2. 評価の方法等

① 評価の対象

平成 29 年度（2017 年度）に市が実施したすべての細事業

【対象外の事業】

- ・ 一般事務事業（総務的な事務など）、選挙事務、議会関連事務、公平委員会事務など
- ・ 病院事業、上下水道事業、一部事務組合や外郭団体の事業

② 評価の考え方

細事業それぞれの活動を定量的・定性的に分析するとともに、必要性や運営方法など多面的な観点から前年度実施事業をふりかえります。

③ 評価の方法

細事業の目的、内容などの概要のほか、人件費を含めたフルコスト（平成 24 年度値以降）等を踏まえ、必要性、効率性、運営方法、成果といった視点で評価を行い、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

④ 評価の視点

ア 必要性

事業のニーズや対象の状況等から、その事業の必要性について評価します。

高	施策の推進において、不可欠な事業である。
中	施策の推進に寄与している事業である。
低	目的をある程度達成しているので、実施の有無について検討の余地がある事業である。

イ 効率性

事業の執行内容・手法の効率性について評価しています。

高	事業を十分に効率的に実施している。 これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しい。
中	事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能である。
低	大幅なコスト低減や手法の見直しなど、事業の効率を高める余地がある。

ウ 運営手法

実施主体・実施方法の適正さについて評価しています。

市実施	市が全ての業務を直接実施している。
一部委託	一部の業務を事業者・NPO等に委託している。
全部委託	全ての業務を事業者・NPO等に委託している。
部分補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の一部に対して補助金（助成金）等を出している。
全部補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の全部に対して補助金（助成金）等を出している。
負担金	他の基礎自治体や広域自治体、一部事務組合等が行う業務に対して、予算を一部負担している。
指定管理者代行	指定管理者が業務を代行している。

エ 成果

細事業の現時点での成果について評価します。

高	目的に対し、十分な成果がでている。
中	目的に対し、成果は概ねでている。改善が必要である。
低	目的に対し、成果があまりでない。大幅な改善が必要である。

オ 総合評価

①から④の評価を踏まえ、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

拡充の方向で検討	今後、資源投入量を拡充する方向で検討を進める。
現状のまま継続	今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進める。
縮小の方向で検討	今後、資源投入量を縮小する方向で検討を進める。
完了・廃止の方向で検討	今後、事業を完了・廃止する方向で検討を進める。
完了・廃止	前年度で、事業を完了・廃止する。

⑤ 評価者

細事業を担当する課の課長

3. 評価結果の活用

担当課における細事業の見直しや業務の管理に活用します。

※次年度以降の事業計画における取り組み内容や組織目標の設定に反映など

4. 評価結果の公表

評価結果については、平成30年（2018年）9月28日（金）から、市のホームページや市政情報コーナー等で公表します。

5. 評価の結果

対象となる1368細事業の評価結果の概要は下記のとおりです。なお、各細事業の個別の評価内容については、平成30年度事業評価シートをご覧ください。

※事業費及び財源内訳については、各項目において単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の合算額等が一致しない場合があります。

① 総合評価結果総括

総合評価	細事業数（構成比）
現状のまま継続	1 2 5 5 (91.74%)
拡充の方向で検討	2 7 (1.97%)
縮小の方向で検討	1 9 (1.39%)
完了・廃止の方向で検討	2 8 (2.05%)
完了・廃止の方向で検討（事業の単位の見直し等によるもの）	0 (0.00%)
完了・廃止	3 2 (2.34%)
完了・廃止（事業の単位の見直し等によるもの）	7 (0.51%)

② 評価結果の状況

拡充の方向で検討【27事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	DV 対策基本計画の推進	人権政策課・人権政策課
2	行政改革の推進	総務部・行政総務課
3	豊中市市有施設有効活用委員会	資産活用部・施設活用課
4	企業立地促進事業	都市活力部・産業振興課
5	第3次地球温暖化対策実行計画の推進	環境部・環境政策課
6	大気汚染関係業務	環境部・環境政策課
7	小型家電リサイクル事業	環境部・家庭ごみ事業課
8	再生資源集団回収報奨金交付事業	環境部・家庭ごみ事業課
9	分別周知事業	環境部・家庭ごみ事業課
10	若者支援事業	市民協働部・くらし支援課
11	徘徊高齢者家族支援サービス事業	健康福祉部・高齢者支援課
12	グループホーム開設助成	健康福祉部・障害福祉課
13	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	健康福祉部・障害福祉課
14	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	健康福祉部・障害福祉課
15	放課後こどもクラブ施設管理	こども未来部・こども事業課
16	私立幼稚園保護者補助金	こども未来部・子育て給付課
17	住宅セーフティネットの推進	都市計画推進部・住宅課
18	市営住宅長寿命化計画の推進	都市計画推進部・住宅課
19	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育委員会・児童生徒課
20	外国人英語指導助手派遣事業	教育委員会・学校教育課
21	体力向上推進事業	教育委員会・学校教育課
22	要・準要保護児童就学援助（小学校）	教育委員会・学校教育課
23	要・準要保護生徒就学援助（中学校）	教育委員会・学校教育課
24	教育情報化推進事業（小学校管理費）	教育委員会・教育センター
25	教育情報化推進事業（中学校管理費）	教育委員会・教育センター
26	教職員の人事等事務	教育委員会・教職員課
27	学校教育充実支援事業	教育委員会・教職員課

縮小の方向で検討【19事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	熊本地震復興支援事業	危機管理課
2	旧子育て支援センター施設管理	資産活用部・資産管理課
3	車両運行业務	資産活用部・資産管理課
4	映像情報の提供	政策企画部・広報広聴課
5	ローズ文化ホール施設整備事業	都市活力部・文化芸術課

No	細事業名称	所管部局・課名称
6	農地維持共同活動支援事業	都市活力部・産業振興課
7	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業	環境部・環境政策課
8	雨水貯留タンク設置助成事業	環境部・環境政策課
9	窓口支援システムの運用	市民協働部・市民課
10	特別養護老人ホーム等利子助成	健康福祉部・高齢施策課
11	老人医療費助成事業	健康福祉部・保険給付課
12	公害健康被害保健福祉事業	健康福祉部・保健所健康増進課
13	公害健康被害認定審査会事業	健康福祉部・保健所健康増進課
14	公害健康被害診療報酬審査会事業	健康福祉部・保健所健康増進課
15	公害健康被害補償業務	健康福祉部・保健所健康増進課
16	土地区画整理事業認可事業	都市計画推進部・市街地整備課
17	中豊島コミュニティプラザ施設管理	教育委員会・中央公民館
18	庄内コミュニティプラザ施設管理	教育委員会・中央公民館
19	青年の家いぶき車両管理	教育委員会・生涯学習課

完了・廃止の方向で検討【28事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	市民協働による文化芸術振興	都市活力部・文化芸術課
2	とよなか起業・チャレンジセンター耐震化事業	都市活力部・産業振興課
3	ガラスびん分別収集事業	環境部・家庭ごみ事業課
4	障害者福祉施設建設助成	健康福祉部・障害福祉課
5	介護保険事業（一般会計貸付金返還金）	健康福祉部・保険給付課
6	介護保険事業（高額介護サービス費貸付金）	健康福祉部・保険給付課
7	介護保険特別会計貸付金事業	健康福祉部・保険給付課
8	介護納付金事業	健康福祉部・保険給付課
9	後期高齢者支援金事業（後期高齢者関係事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
10	後期高齢者支援金事業（後期高齢者支援金）	健康福祉部・保険給付課
11	高額医療費共同事業（高額医療費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
12	高額医療費共同事業（高額医療費共同事業事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
13	一般会計貸付金返還金（国民健康保険事業）	健康福祉部・保険給付課
14	高額療養費貸付金（国民健康保険事業）	健康福祉部・保険給付課
15	前期高齢者納付金事業（前期高齢者関係事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
16	前期高齢者納付金事業（前期高齢者納付金）	健康福祉部・保険給付課
17	保険給付事業（退職被保険者等移送費）	健康福祉部・保険給付課
18	保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	健康福祉部・保険給付課
19	保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）	健康福祉部・保険給付課
20	保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）	健康福祉部・保険給付課

No	細事業名称	所管部局・課名称
21	保険給付事業（退職被保険者等療養費）	健康福祉部・保険給付課
22	保険財政共同安定化事業（保険財政共同安定化事業拠出金）	健康福祉部・保険給付課
23	保険財政共同安定化事業（保険財政共同安定化事業事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
24	老人保健拠出金事業（老人保健事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
25	国民健康保険事業特別会計貸付金事業	健康福祉部・保険給付課
26	訪問看護基本利用料助成事業	健康福祉部・保険給付課
27	待機児童保護者認可外保育施設利用支援事業	こども未来部・こども事業課
28	しいの実学園車両管理	こども未来部・こども相談課

完了・廃止【32事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	文書館施設耐震化事業	総務部・行政総務課
2	番号制度導入事業	総務部・情報政策課
3	北丘小学校耐震（他用途校舎棟）	資産活用部・施設整備課
4	服部西会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
5	長興寺会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
6	永楽荘会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
7	若北会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
8	本町会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
9	桜井谷会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
10	（仮称）庄内駅前庁舎整備事業（庁舎整備費）	資産活用部・資産管理課
11	第3次総合計画の見直し	政策企画部・企画調整課
12	美術品等購入基金	都市活力部・文化芸術課
13	共同利用施設蛍池センター耐震化事業	都市活力部・空港課
14	高校野球発祥の地記念公園竣工記念式典	環境部・公園みどり推進課
15	みどりの基本計画の見直し	環境部・公園みどり推進課
16	元金（自動車駐車場事業特別会計）	財務部・財政課
17	利子（自動車駐車場事業特別会計）	財務部・財政課
18	たちばな園車両管理	健康福祉部・障害福祉課
19	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出額）	こども未来部・こども政策課
20	桜井谷こども園耐震化事業	こども未来部・こども事業課
21	螢池こども園耐震化事業	こども未来部・こども事業課
22	新千里東町近隣センター地区市街地再開発準備組合補助	都市計画推進部・市街地整備課
23	緑地公園駅西自動車駐車場施設管理	都市基盤部・交通政策課
24	緑地公園駅西自動車駐車場施設運営	都市基盤部・交通政策課
25	道路・橋梁小改良	都市基盤部・交通政策課
26	螢池深井戸ポンプ整備事業	都市基盤部・水路課

No	細事業名称	所管部局・課名称
27	西丘小学校改築	教育委員会・教育総務課特任主幹
28	西丘小学校改築（小学校施設整備費本年度支出額）	教育委員会・教育総務課特任主幹
29	第四中学校改築	教育委員会・教育総務課特任主幹
30	空調設備更新事業（高川小学校）	教育委員会・教育総務課特任主幹
31	遊びのボランティア紹介事業	教育委員会・生涯学習課
32	千里少年文化館耐震化事業	教育委員会・児童生徒課

完了・廃止（事業の単位の見直し等によるもの）【7事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	権限移譲調整事務	総務部・行政総務課
2	固定資産台帳の整備	資産活用部・資産管理課
3	豊中ローズ球場整備事業	都市活力部・スポーツ振興課
4	新地方公会計制度の推進	財務部・財政課
5	一般交通安全施設整備事業	都市基盤部・交通政策課
6	螢池北青少年運動広場施設運営	教育委員会・生涯学習課
7	現代的課題学習講座	教育委員会・生涯学習課